

教育課

学校教育

会計区分	01	一般会計						令和 3 年度 事務事業調書				事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)	—						中事業 C D	01	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	04	園・学校連携事業						事業年度	R03 ~ R12							
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—				
									☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—			

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	250	坂祝保育園、遊々こども園、坂祝幼稚園、坂祝小学校、坂祝中学校の教職員が交流し、授業研究を行うにあたり、補助金を交付し、より一層連携を深める。	250	50
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費		夏季研修会（講演会）実施年度 250千円		
8 旅費		未実施年度 50千円		
9 交際費				
10 需用費		令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、夏季研修会が開催できなかったため、令和3年度に実施します。		
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	250		250	50
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	250	基準額・補助率・歳入科目コード等	250	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	250		250	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 1101】（学校教育）「保・幼・認定こども園、小・中などの連携の強化」 町教育研究会の研究推進への指導、助言			
事業の概要			
町教育研究会への補助金			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 町教研として園・学校連携事業で講演会を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	05	コミュニティ・スクール推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	3 1 年度 決算額
○ 経 費 計	2, 903	○中教審答申及びそれを踏まえた社会教育法・地方行政法の改正に基づき、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会）」と「地域学校協働活動」の一体的な推進を図るため、『地域と学校の連携・協働体制構築事業～』に名称を変更。	1, 878	1, 761
1 報酬	1, 596		1, 627	1, 744
2 ～4給料手当等	184		72	
5 災害補償費				
7 報償費	971	(旧名称 地域学校協働活動推進事業)	25	
8 旅費	9		10	7
9 交際費		*補助要件		
10 需用費	20	①コミュニティ・スクールを導入していること、または具体的な計画があること	21	10
1 消耗品費	20		21	10
2 燃料費		②地域学校協働活動推進員を配置すること		
3 食糧費		令和2年度から、コミュニティ・スクールの支出は補助金対象に該当する。園地域学校協働活動に値する支出は当事業に移行する。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料		11 役務費		
その他		サポーター等の活動の保障		
11 役務費	123	学校支援者保障制度	123	
12 委託料				
13 使賃料		※令和3年度は、学習指導や放課後学習のサポーターへの謝金を新規計上。		
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購		【主要施策 1113】坂祝町コミュニティスクールにおいて3つの委員会を構成し、それぞれの地域課題についての話し合いを行った。今後もさらに方向性を見出していく必要がある。		
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金		【主要施策 1506】坂祝町コミュニティスクールの地域・スポーツ委員会において中学校部活動の進め方について協議を重ね、令和4年度から「坂祝中学校クラブ」として地域指導者のも		
21 補てん賠		とに活動することとなった。		
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金		【主要施策 6106】坂祝町コミュニティスクールの多文化共生委員会において学校の外国人児童生徒などの対応などについて話し合いを行った。		
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	2, 903	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 878	
1 国庫支出金				
2 県支出金	1, 507		898	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1, 396		980	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★7次総 1107】（学校教育）「ふるさと教育 の推進」 【★7次総 1113】（学校教育）「コミュニティ・スクールの活動を推進」 【★7次総 6106】（地域間交流・多文化共生）「多文化共生活動の推進」 【★7次総 1506】（社会体育）「中学校部活動改革 の推進」		
地域と学校が同じねらいを持ってこども活動を推進する		
事業の概要		
令和2年度から国は、1. コミュニティスクールを導入していること、2. 地域学校協働活動推進員を配置していることが補助金の申請条件と示した。 坂祝町ではどちらの条件も満たしており、今後は地域学校協働活動を充実させていく。		
事業の実績		
◆令和3年度 幼稚園運営協議会と小中運営協議会に分けて設置。小中運営委員24名・幼稚園運営協議会8名・地域園学校協働本部38名・地域スポーツ支援委員会 ◆令和2年度 小中運営委員28名 地域園学校協働本部39名 多文化（外国人放課後学習会開始・国際教室支援開始）ボランティア募集開始 ◆令和元年度 コミュニティ・スクール（園学校運営協議会・地域園学校協働本部）スタート 地域園学校協働本部の3つの委員会（ふるさと絆委員会、多文化共生委員会、地域スポーツ委員会） *サポートチーム会員数 40名（31年度）（非会員ボランティア 17名） ◆平成30年度 担当職員の配置 コミュニティスクール推進会議実施		
事業の成果指標	事業の目標値	
	単位	
	R03 年度末	
	R04 年度末	
	R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		
地域学校協働本部の中の3つの委員会を中心とした活動の推進		

事務事業評価の結果（1次）	A	R03年度の計画額	1, 714	千円
事務事業評価の結果（2次）	A	R03年度の上限額	1, 714	千円
<特記事項> 【主要施策 1107】 コミュニティスクールとして地域ボランティアを登録をしていただき、学校が必要とする人材に学校へ行って指導をもらった。				
【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし				

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)	—					中事業 C D	04	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	03	特別支援教育推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	1,750	地域支援体制整備事業補助金（切れ目のない支援体制整備充実事業）交付申請予定	1,634	0
1 報酬	1,428		1,431	
2 ～4給料手当等	232		103	
5 災害補償費		○文部科学省事業内容		
7 報償費	70	特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参	70	
8 旅費	10	加までの切れ目のない支援体制整備	10	
9 交際費				
10 需用費	10		20	
1 消耗品費	10		20	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,750	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,634	
1 国庫支出金				
2 県支出金	580		603	
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1,170		1,031	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 1102】（学校教育）「特別な支援が必要な子どもへの対応」	
専門的な立場から指導を行うことで、より適切な指導及び必要な支援を行うことができる。坂祝町の特別支援教育体制が整い、早期からの支援と福祉との協力により、就労にむけての支援を継続的に行うことができる。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 特別な支援が必要な児童生徒に対し、小中学校に支援員を配置して対応している。また、特別支援担当を事務局に置き、相談や手続きなどの対応を行っている。 各園・小中学校に訪問をし園児や児童生徒の把握を行った。 就園から卒業、その先就学へと一貫した途切れの無い支援を行った。			
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし			

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	06010000	教育課・学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)		—				中事業 C D	05	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	日本語指導助手委託事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	8,736	日本語指導助手	8,266	9,896
1 報酬	7,292	ポルトガル語	7,551	9,896
2 ～4給料手当等	1,192	通訳Y (8:30～15:15) 小	492	
5 災害補償費		通訳A (8:35～14:45) 小 3日/週		
7 報償費		(8:35～12:20) 小 1日/週		
8 旅費	252	通訳A (8:30～16:15) 中	223	
9 交際費		タガログ語		
10 需用費		通訳S (8:30～15:15) 幼小中		
1 消耗品費				
2 燃料費		勤務日数 207日 (タガログ語1名、ポルトガル語1名につ		
3 食糧費		いては、長期休業中の勤務があるため217日) とする。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料		令和3年度 外国籍人数		
その他		小学校 1年4人 2年9人 3年5人 4年7人		
11 役務費		5年6人 6年4人		
12 委託料		中学校 1年5人 2年2人 3年4人		
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	8,736	基準額・補助率・歳入科目コード等	8,266	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	8,736		8,266	

事業の目的 (何をどのような状態にしたいのか)	
【★7次総 1105】(学校教育)「多言語による教育の実施や国際理解に関する教育の推進」 外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導などにより、学校生活への適応性の向上を図る。	
事業の概要	
ポルトガル語・タガログ語対応の日本語指導助手を配置し、授業等での通訳や教材等の作成等の学習支援を行う。	
事業の実績	
◆通訳人数 平成29年度4人 平成30年度4人 令和元年度5人 令和2年度5人 令和3年度5人 ◆令和3年度末 外国籍人数 (教育事務所への報告人数参考) 小学校 1年4人 2年8人 3年5人 4年7人 5年6人 6年3人 中学校 1年4人 2年4人 3年4人 ◆令和2年度末 外国籍人数 小学校 1年9人 2年5人 3年7人 4年6人 5年4人 6年5人 中学校 1年2人 2年4人 3年2人	
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R03 年度末	
R04 年度末	
R05 年度末	
R03年度の到達目標(課題・改善策等)	

事務事業評価の結果(1次)	B	R03年度の計画額	8,736	千円
事務事業評価の結果(2次)	B	R03年度の上限額	8,736	千円
<特記事項> 小学校3名、中学校1名の日本語指導助手を配置し、外国籍児童生徒に対して日本語指導や学校生活への適応支援を行ったり、外国籍保護者とのやり取りなどを行った。(ポルトガル語3名、タガログ語1名)				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計						令和 3 年度 事務事業調書				事業主体	06010000	教育課・学校教育係			
大事業 C D	12	(目標)	—						中事業 C D	14	(施策)	—					
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—					
小事業 C D	01	子ども110番見守り事業						事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—	

(単位：千円)

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額	
○ 経 費 計	11	児童生徒の登下校時の避難場所である「子ども110番の家」の賠償保険を支出する。	12	10	
1 報酬					
2 〜4給料手当等					
5 災害補償費					
7 報償費					
8 旅費					
9 交際費					
10 需用費					
1 消耗品費					
2 燃料費					
3 食糧費					
4 印刷製本費					
5 光熱水費					
6 修繕料					
その他					
11 役務費	11			12	10
12 委託料					
13 使賃料					
14 工事請負費					
15 原材料費					
16 公財購					
17 備品購入費					
18 負補交					
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補てん賠					
22 償利割					
23 投資出資金					
24 積立金					
25 寄附金					
26 公課費					
27 繰出金					

○ 財 源 計	11	基準額・補助率・歳入科目コード等	12	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	11		12	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4406】（防犯・交通安全）「地域での子どもの見守りの推進」			
不審者発生時などの避難場所として「子ども110番の家」への登録を促進し、安心して通学できる環境づくりを進める。			
事業の概要			
「子ども110番の家」への登録を増やし、児童・生徒の通学時の見守り体制を確保する。			
事業の実績			
子ども110番の家加入世帯数 令和3年度 103世帯 令和2年度 115世帯 令和元年度 124世帯 平成30年度 123世帯			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1次）	B	R03年度の計画額	11	千円
事務事業評価の結果（2次）	B	R03年度の上限額	11	千円
<特記事項> 学校を通じ各地区において、子ども110番に登録してもらうよう周知した。 R 2 110件登録、R 3 103件登録				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	06010000	教育課・学校教育係		
大事業 C D	12	(目標)		-				中事業 C D	15	(施策)		-			
		(政策)								(主要な取り組み)					
小事業 C D	01	学校施設等安全対策事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	地域学校安全サポートチーム会員数		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続		□ 成果目標がない		目標値	50	目標年度	令和 2年度

(単位：千円)

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	1,305	園児児童生徒の登下校時の見守り業務を行う。 勤務日数…2 0 7 日	1,178	1,039
1 報酬	1,047		1,052	
2 ～4給料手当等	180		68	
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	20	※安全サポーター保険料については、地域学校協働活動として 「コミュニティースクール推進事業」へ移行	20	
9 交際費				
10 需用費	27		27	47
1 消耗品費	27		27	47
2 燃料費				
3 食糧費		【主要施策 4405】 5月に坂祝幼稚園、1 0月に遊々こども園、3月に坂祝保育園 で防犯教室を実施した。内容は警察署からの話、サポートチ ームによる紙芝居、県警察たんぼぼ班による連れ去り防止の寸劇 。		
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	31	【主要施策 4407】 サポートチームと連携し、防犯教室の実施や登下校の見守り活 動を実施した。	11	34
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				
				958

○ 財 源 計	1,305	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,178
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	1,305		1,178

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 1112】（学校教育）「通学路点検」 【★7次総 4405】（防犯・交通安全）「防犯教室」 【★7次総 4407】（防犯・交通安全）「学校と地域が連携した子どもの安全確保」 児童・生徒の見守り活動に協力する地域学校安全サポートチームなどのボランティアとの連携により、安全な登下校の 環境をつくる。	
事業の概要	
学校等安全巡視員の配置、地域学校安全サポートチームなどの活動を支援する。	
事業の実績	
R3安全サポートボランティア会員数 15名 R2安全サポートボランティア会員数 15名	
事業の成果指標	
「地域学校安全サポートチーム」として参加するボラン ティア会員数	事業の目標値
	単位 人
	R03 年度末 50
	R04 年度末 50
R03 年度の到達目標(課題・改善策等)	R05 年度末 50

事務事業評価の結果(1次)	B	R03年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果(2次)	B	R03年度の上限額	0 千円
<特記事項> 【主要施策 1112】 8月に学校・PTA・道路管理者・警察・教育委員会を通学路合同点検を実施し、危険箇所の安全対策を実施した。また、 対策結果を町ホームページで公開した。			
【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし			

会計区分	01	一般会計						令和 3 年度 事務事業調書				事業主体	06010000	教育課・学校教育係			
大事業 C D	51	(目標)	—						中事業 C D	60	(施策)	—					
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—					
小事業 C D	10	教育委員会事務経費						事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—		

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	3 1 年度 決算額
○ 経 費 計	765	教育委員会の運営が滞りなく運営できるよう、予算を計上する	765	724
1 報酬	740	。また、教育委員の研修、視察、園学校訪問等を実施できるよう、事務局として運営を行う。	740	712
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	13		13	5
9 交際費				
10 需用費	6		6	7
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費	6		6	7
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	6		6	
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	765	基準額・補助率・歳入科目コード等	765	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	765		765	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置し、会議を運営する。公正かつ適切な進捗を進める。			
事業の概要			
教育委員会を開催し、保幼、小中の円学校を通じた教育の推進を図る。			
事業の実績			
事業の成果指標			
		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	A	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 3 年度 事務事業 調書						事業主体	06010000	教育課・学校教育係					
大事業 C D	51	(目標)	—						中事業 C D	60	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	50	学校基本調査事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	5	学校基本調査に要する事務用品の購入。	5	5
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	5		5	5
1 消耗品費	5		5	5
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	5	基準額・補助率・歳入科目コード等	5
1 国庫支出金			
2 県支出金	4		4
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	1		1

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
学校基本調査の適正な実施を行う。			
事業の概要			
学校基本調査に要する事務用品の購入する経費を支出する。			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）			

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計						令和 3 年度 事務事業調書				事業主体	06010000	教育課 学校教育係		
大事業 C D	51	(目標)	-						中事業 C D	60	(施策)	-				
		(政策)									(主要な取り組み)					
小事業 C D	70	いじめ対策事業						事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☒ 成果目標がある		成果指標	いじめ件数	
款項目	09	教育費	01	教育総務費	02	事務局費	小事業区分	(新規・継続)		☐ 成果目標がない		目標値	0	目標年度	令和 2年度	

		(単位：千円)							
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等						前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	260	いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止等のための						0	0
1 報酬	260	対策について基本理念を定め、いじめをなくし、子どもたちが							
2 〜4給料手当等		安心して生活し、健やかに成長することができるまちづくりを							
5 災害補償費		進めます。							
7 報償費		そのため、							
8 旅費		いじめ問題対策連絡協議会委員							
9 交際費		いじめ問題対策委員会委員会							
10 需用費		いじめ問題再発調査委員会委員 の報酬を計上しました。							
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料									
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	260	基準額・補助率・歳入科目コード等				0	
1 国庫支出金							
2 県支出金							
3 町債							
4 その他特財							
5 一般財源	260						

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 1102】（学校教育）「特別な支援が必要な子どもへの対応」			
いじめ事案に対する学校及び教育委員会の対応の適切性を点検し、同種の問題の再発防止について提言や、いじめ防止等のための対策が実効的に実施されているか点検し、その妥当性を評価します。また、重体事態の発生したときは、教育委員会の諮問に応じて、重体事態に係る事実関係を明確にするための調査を行います。			
事業の概要			
いじめ防止等に関する各機関のいじめの問題への取組状況を協議し、町内のいじめ防止対策の一層の充実を図ります。			
事業の実績			
事業の成果指標		事業の目標値	
いじめ件数		単位	件
		R03 年度末	14
		R04 年度末	13
		R05 年度末	11
R03 年度の到達目標(課題・改善策等)			

事務事業評価の結果(1次)	B	R03年度の計画額	20	千円
事務事業評価の結果(2次)	B	R03年度の上限額	20	千円
<特記事項> いじめ問題対策委員会を令和3年度から開催し、いじめに対する対応策などを話し合った。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし